

平成16(2004)年度

独立行政法人

大学入試センター要覧

NATIONAL CENTER FOR
UNIVERSITY ENTRANCE EXAMINATIONS

文部科学省所管





目次

はじめに	1
大学入試センターのあゆみ	2
組織・運営等	3
機構図・役職員数	3
各種委員会等	4
予算（一般会計）・施設・主な設備	5
大学入試センター試験の概要	7
大学入試センター試験を利用した入試の仕組み	7
大学入試センター試験の運営	8
大学入試センター試験の果たす役割など	8
出題教科・科目等	8
平成17年度大学入試センター試験の出題教科・科目等	9
平成17年度大学入学者選抜実施日程	10
業務処理日程	11
平成17年度大学入試センター試験利用大学	12
大学入試センター試験利用大学数の推移	14
平成17年度大学入試センター試験利用短期大学	15
平成16年度大学入試センター試験統計データ	16
平成16年度大学入試センター試験（本試験）平均点等一覧	17
研究開発	18
法科大学院適性試験	19
これまでの経緯	19
実施体制	19
平成15年度法科大学院適性試験の実施概要	20
大学情報の提供／広報・普及	22
大学情報の提供	22
広報・普及	23
〔資料〕	
大学入試センターと入試改善	24

はじめに

昭和52年5月に国の機関として設置された大学入試センターは、中央省庁等改革の一環として平成13年4月に独立行政法人となり、独立行政法人としての評価を受け、概ね良好であるという評価をいただきました。

大学入試センターは、大学に入学を志願する者に対し、大学が共同して実施することとする試験に関する業務等を行うことにより、大学の入学者の選抜の改善を図り、もって大学及び高等学校等における教育の振興に資することを目的として、次の業務を行ってまいりました。

- ア 大学入試センター試験に関し、試験問題の作成及び採点、その他一括して処理することが適当な業務
- イ 大学の入学者の選抜方法の改善に関する調査及び研究
- ウ 大学に入学を志望する者の進路選択に資するための大学に関する情報の提供
- エ アからウの三つの業務に附帯する業務



大学入試センター試験は、大学に入学を志願する者の高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的とし、国公私立の各大学がそれぞれの判断と創意工夫に基づき、この試験を適切に利用することで受験者の能力・適性等を多面的に判定するために実施することとなっており、このために、これまでも様々な改善方策を講じてきております。

平成11年3月に告示された高等学校学習指導要領に基づいて実施する、平成18年度からの大学入試センター試験は、大きく変更されます。その出題教科・科目等の検討に当たっては、平成11年7月から大学入試センター内に、国公私立大学及び高等学校関係者等で構成する専門委員会を設置して具体的な検討を開始し、その後、平成14年3月に、「中間まとめ」として当時の審議状況を公表しました。この「中間まとめ」に対し、大学、高等学校、教育団体などから多くの貴重な意見が寄せられ、それらの意見を踏まえてさらに慎重に検討を重ねた結果、平成15年6月に「平成18年度からの大学入試センター試験の出題教科・科目等について―最終まとめ―」として公表することが出来ました。その中には、平成18年度大学入試センター試験から英語にリスニングテストを導入することが明記されています。

また、平成14年度から新たに法科大学院の課す適性試験の調査研究を開始しており、昨年度は第1回の適性試験を実施しました。さらに、本年4月には管理部に適性試験課と研究開発部に適性試験部門を設置し、試験の質の向上と円滑な運営に努力しています。

今後とも大学入試センターは、関係各方面との密接な連携の下に大学入試センター試験の円滑な実施に努め、より有効な利活用に供するとともに、入学者選抜方法の改善に資するための調査研究の推進、進路選択に資する情報提供事業の充実等を図っていきたいと考えておりますので、一層の御理解と御協力をお願いいたします。

平成16年6月

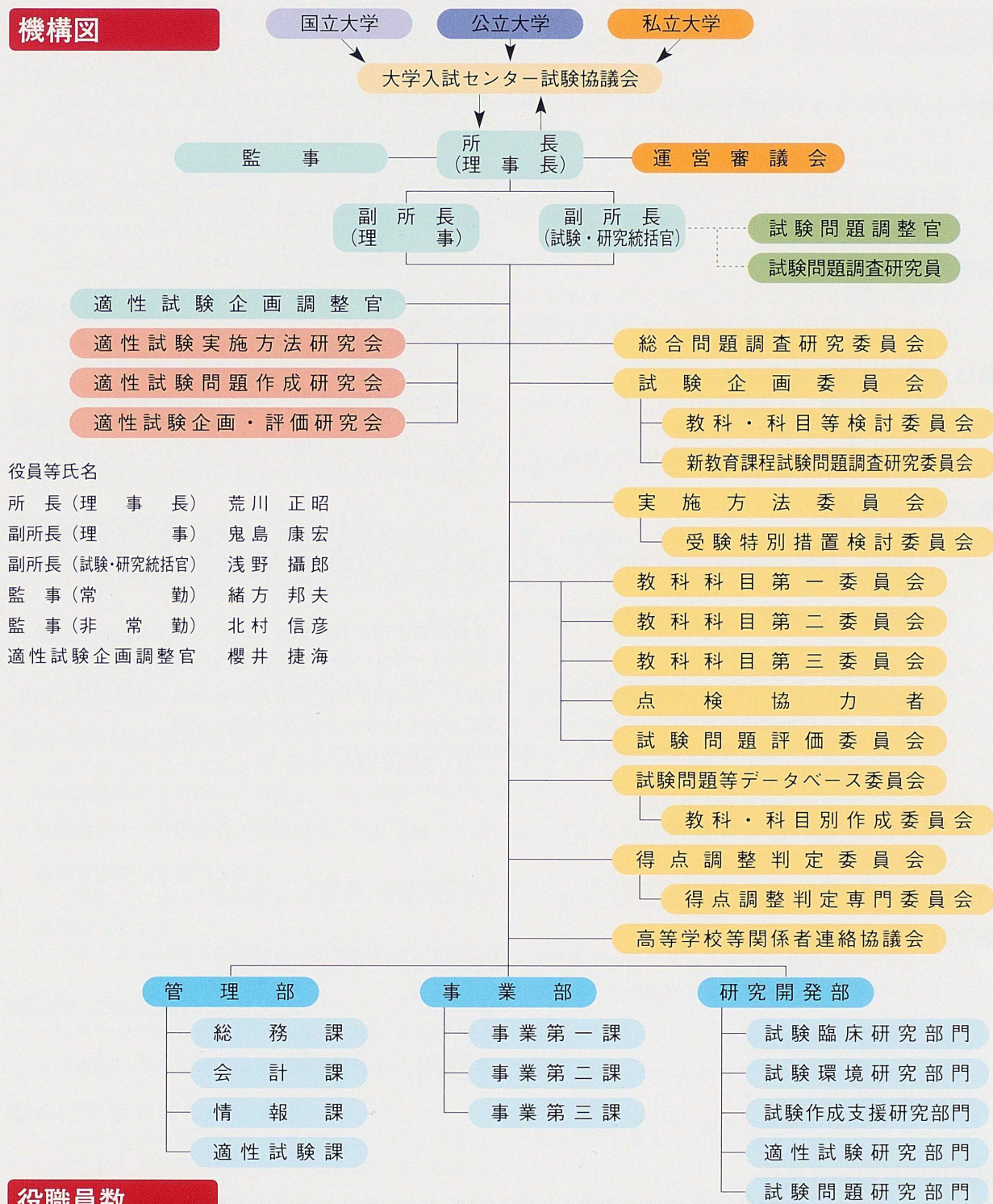
大学入試センター所長

荒川正昭

大学入試センターのあゆみ

昭和51年 5月 (1976年)	共通第1次学力試験に関する調査研究を推進するため、全国共同利用施設として国立大学入試改善調査施設が東京大学に設置された。
昭和52年 5月 (1977年)	大学入試センターが設置され (国立学校設置法の改正)、共通第1次学力試験の準備が開始された。 〔 管理部・事業部……………総務課、事業課 研究部……………情報処理、評価、追跡の各研究部門 〕 初代所長に加藤陸奥雄 (前東北大学長) が就任した。
昭和53年 4月 (1978年)	研究部に試験方法研究部門及び試験制度研究部門が新設された。 管理・事業部の1部2課が、管理部庶務課、会計課及び事業部事業課、情報処理課の2部4課に拡充された。
昭和54年 1月 (1979年)	昭和54年度共通第1次学力試験 (第1回) が実施された (1月13、14日)。
昭和57年 4月 (1982年)	第2代所長に小坂淳夫 (前岡山大学長) が就任した。
昭和57年 6月 (1982年)	企画調整官 (教授副所長) が設置された。
昭和58年 3月 (1983年)	新庁舎が竣工した。
昭和60年 4月 (1985年)	第3代所長に堯天義久 (前神戸大学長) が就任した。
昭和61年 4月 (1986年)	管理部に企画調査室が設置された。
昭和62年 5月 (1987年)	研究部が研究開発部に名称変更され、追跡研究部門と評価研究部門が、評価・追跡研究部門に統合されるとともに、進学適性研究部門が新設された。
昭和63年 4月 (1988年)	第4代所長に有江幹男 (前北海道大学長) が就任した。 副所長2人 (教授及び事務職員) が設置された (企画調整官 (教授) が廃止)。 事業部事業課が試験実施課及び問題作成課に分離され、事業部は3課に拡充された。 研究開発部に特別試験研究部門及び試験問題研究部門 (客員部門) が新設され、7部門に拡充された。
昭和63年 5月 (1988年)	国立学校設置法の改正により、大学入試センターの所掌事務が変更され、大学入試センター試験の一括処理業務を担当する機関として位置付けられるとともに、従前からの大学入試に関する調査研究に加えて、新たに大学情報提供業務が付加された。
昭和63年10月 (1988年)	大学情報提供事業の一環として、キャプテンシステムを利用してハートシステムの運用を開始した。
平成 元年 6月 (1989年)	事業部の試験実施課を事業第一課に、問題作成課を事業第二課にそれぞれ名称変更した。
平成 2年 1月 (1990年)	平成2年度大学入試センター試験 (第1回) が実施された (1月13、14日)。
平成 2年 6月 (1990年)	管理部に進学情報課が設置された (企画調査室が廃止)。
平成 4年 4月 (1992年)	第5代所長に高橋良平 (前九州大学長) が就任した。
平成 4年 6月 (1992年)	大学入試センター開設15周年を記念して、記念行事を開催した。
平成 7年 7月 (1995年)	国際シンポジウム「21世紀に向けての大学入試」を開催した。
平成 8年 4月 (1996年)	第6代所長に廣重 力 (前北海道大学長) が就任した。
平成11年 4月 (1999年)	第7代所長に丸山工作 (前千葉大学長) が就任した。 研究開発部に入試政策研究部門が新設され、8部門に拡充された。
平成11年12月 (1999年)	独立行政法人通則法 (平成11年法律第103号) に基づき、独立行政法人大学入試センター法 (平成11年法律第166号) が制定され、大学入試センターは独立行政法人化されることとなった。
平成12年 4月 (2000年)	研究開発部に問題設計基盤研究部門が新設され、9部門に拡充された。
平成13年 4月 (2001年)	独立行政法人大学入試センターが設立され、初代理事長に丸山工作 (前大学入試センター所長) が就任した。 管理部の進学情報課を情報課に、事業部の情報処理課を事業第三課にそれぞれ名称変更した。 研究開発部を大講座に改組し、試験臨床研究部門、試験環境研究部門、試験作成支援研究部門、試験問題研究部門 (客員研究部門) の4部門を設置した。 大学情報を提供してきたハートシステムをキャプテンシステムに代わり、インターネットを利用した新しいハートシステムの運用を開始した。
平成14年 4月 (2002年)	管理部の庶務課を総務課に名称変更し、また、総務課に企画室を設置した。
平成14年 8月 (2002年)	法科大学院適性試験に関する調査研究を行うため、三つの研究会を設置した。
平成14年11月 (2002年)	国際シンポジウム「問題作成からみる大学入試」を開催した。
平成15年 4月 (2003年)	適性試験企画調整官が設置された。
平成15年 8月 (2003年)	平成15年度法科大学院適性試験 (第1回) が実施された (8月31日)。
平成16年 1月 (2004年)	第2代理事長に荒川正昭 (前新潟大学長) が就任した。
平成16年 4月 (2004年)	管理部に適性試験課を、研究開発部に適性試験研究部門をそれぞれ設置し、また、事業第一課に試験企画室を設置した。

組織・運営等



所 長 (理事長)	副所長 (理 事) (試験・研究統括官)		監 事	適性試験 企画調整官	管理部・事業部 事務職員・技術職員	研究開発部 教 授 助教授 助 手			合 計
1	1	1	1(1)	1	87	6	7	4	109(1)

(注) ()内は、非常勤役員数を外数で示す。

(平成16年5月1日現在)

各種委員会等

■大学入試センター試験協議会

大学入試センター試験に関し、国公立大学間でその改善拡充及び意見の集約調整等を行う協議組織として設置されています。

国公立大学関係者及び大学入試センター理事長で組織されています。

大学入試センター試験の実施に係る重要事項については、この協議会で協議・決定されます。

■運営審議会

理事長の諮問に応じ、大学入試センターの事業計画その他重要事項について審議します。

国公立大学関係者、学識経験者及び高等学校関係者等で組織されています。

■総合問題調査研究委員会

教科・科目横断型の総合問題に関して、基本的な考え方及び出題範囲並びに測定可能な能力等について調査研究を行います。

国公立大学等の教員及び学識経験者で組織されています。

■試験企画委員会

大学入試センター試験の実施計画、出題教科・科目、出題範囲等の基本方針及び試験問題の文章表現、構成、出題方法、解答方法等の一般的原则を定める大学入試センター試験問題作成要領の策定等について調査審議します。

国公立大学等の教員及び学識経験者等で構成されています。

●教科・科目等検討委員会

平成15年度からの新しい高等学校学習指導要領に対応し、平成18年度大学入試センター試験以降に係る出題教科・科目及び出題範囲並びに出題教科・科目の選択方法等に関する事項を検討します。

国公立大学等の教員、高等学校関係者及び学識経験者等で組織されています。

●新教育課程試験問題調査研究委員会

高等学校の新教育課程に対応した平成18年度からの大学入試センター試験問題の作成等について調査研究を行います。

教科科目第一委員会の委員経験者や国公立大学等の教員を中心に組織されています。

■実施方法委員会

大学入試センター試験の実施方法及び情報処理に関する事項を処理します。

国公立大学等の教員及び高等学校関係者等で組織されています。

●受験特別措置検討委員会

大学入試センター試験における身体に障害がある入学志願者に対する受験特別措置についての調査・検討及び具体的審査等を行います。

国公立大学の教員等で組織されています。

■教科科目第一委員会

大学入試センター試験の試験問題の作成を行う委員会で、毎年6教科28科目の出題科目の試験問題を作成しています。

400名を超える国公立大学等の教員等で組織され、国語、数学、外国語（英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語）、地理歴史（世界史、日本史、地理）、公民（現代社会、倫理、政治・経済）、理科（理科総合、物理、化学、生物、地学、総合理科）、工業数理基礎、簿記・会計、情報関係基礎の出題科目の作題部会と点字問題の作成部会の計25部会が置かれています。

■教科科目第二委員会

教科科目第一委員会が作成した大学入試センター試験の試験問題について、構成、内容、解答及び用字用語等の点検、照合を行います。

100名を超える教科科目第一委員会経験者である国公立大学等の教員及び学識経験者で組織され、出題教科・科目ごとに21の点検部会が置かれています。

■教科科目第三委員会

教科科目第一委員会が作成した大学入試センター試験の試験問題について、形式、表現及び各科目間の整合性、重複等を総合的に点検、照合します。

国公立大学等の教員及び学識経験者で組織されています。

■点検協力者

大学入試センター試験の試験問題の難易度及び出題範囲について、高等学校教育の立場から点検を行います。

高等学校関係者等で組織されています。

■試験問題評価委員会

大学入試センター試験の試験問題の評価を行います。

国公立大学等の教員及び高等学校関係者等で組織されています。

■試験問題等データベース委員会

大学入試問題及び高等学校教科書のデータベースの作成・運用に関する基本的事項を審議します。

教科科目第一委員会委員経験者及び学識経験者等で組織されています。

●試験問題等データベース教科・科目別作成委員会

大学入試問題及び高等学校教科書の分析・整理等を行い、データベースを作成します。

試験問題等データベース委員会委員及び教科科目第一委員会委員経験者等で組織されています。

■得点調整判定委員会

各年度ごとに大学入試センター試験の結果に関し、大学入試センター試験の状況を考慮するとともに、問題の難易差等を専門的に分析し、得点調整の要否を総合的に判定します。

国公立大学関係者で組織されています。

●得点調整判定専門委員会

専門的な立場から大学入試センター試験の結果を分析・整理し、得点調整の要否の判定に必要な基礎資料を準備します。

大学入試センターの教官及び学識経験者で組織されています。

■適性試験実施方法研究会

法科大学院適性試験の実施方法に関する基本方針の策定及び法科大学院適性試験の実施を行います。

国公立大学等の教員及び学識経験者等で組織されています。

■適性試験問題作成研究会

法科大学院適性試験の試験問題作成に係る基本方針の策定及び試験問題の作成を行います。

国公立大学等の教員及び学識経験者等で組織されています。

■適性試験企画・評価研究会

法科大学院適性試験の在り方等の調査研究及び試験問題の点検・評価を行います。

国公立大学等の教員及び学識経験者等で組織されています。

■高等学校等関係者連絡協議会

大学入試センター試験等に関する一般的、包括的事項について協議します。

高等学校、教育委員会関係者及び大学入試センターの役職員で組織されています。

予算

(単位：百万円)

区 分	平成16年度予算
収 入	11,214
運営費交付金	307
検定料	9,502
成績提供手数料	558
成績開示手数料	304
適性試験受験料	500
その他	43
支 出	11,214
業務経費	9,204
うち 試験実施経費	8,447
大学進学情報経費	161
説明会等経費	46
入学者選抜方法改善研究経費	170
適性試験経費	380
一般管理費	2,010
うち 人件費	1,007
物件費	1,003

施設

施 設 名	土 地	建 物（延面積）
大学入試センター本館等	15,352㎡	11,852㎡（鉄筋コンクリート3階建）
講 師 寄 宿 舎	923㎡	678㎡（鉄筋コンクリート2階建）
合 計	16,275㎡	12,530㎡

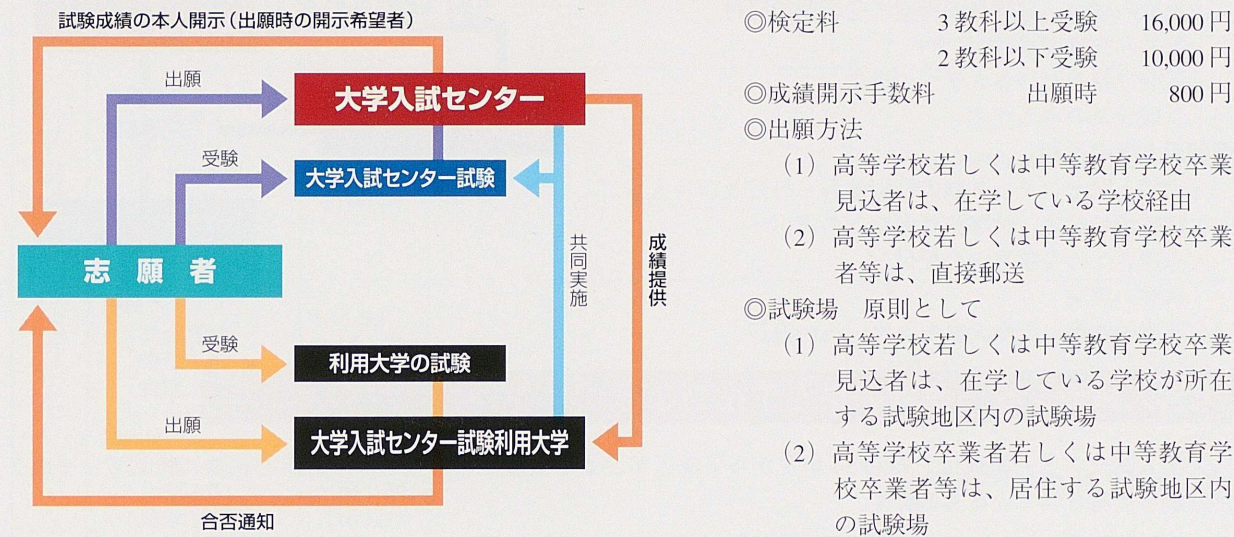
主な設備

電子計算機システム	中央処理装置	2台
	主記憶装置	512MB
	磁気ディスク装置	150.96GB
	磁気テープ装置	4台
	カートリッジ磁気テープ装置	2台
	日本語ページプリンタ	4台
光学式マーク読取装置システム	パーソナルコンピュータ他	
	OpScan9909J システム	14式
	読取速度：最大両面19,000枚／時	
	読取方法：反射光検出方式	
	システム構成：OpScan9909型スキャナー、中央処理装置、	
	磁気テープ措置、ディスプレイ装置	

大学入試センター試験の概要

大学入試センター試験は、大学（短期大学を含む。以下同じ。）に入学を志願する者の高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的とするものであり、国公立の大学が、それぞれの判断と創意工夫に基づき適切に利用することにより、大学教育を受けるにふさわしい能力・適性等を多面的に判定することに資するために実施するものです。

大学入試センター試験を利用した入試の仕組み



●各大学での利用方法の一例

- ・基礎的な学力を幅広く評価するため、出題教科・科目を総合的に利用。
- ・一般選抜の定員の一部について、大学入試センター試験の特定の教科・科目を利用。
- ・利用する教科・科目に幅を持たせ、受験者が得意なものを選択させて利用。
- ・調査書と大学入試センター試験で第1次の選抜を行い、その合格者について面接試験を実施。
- ・工学部において、大学入試センター試験の数学・外国語を利用。大学が行う試験は理科のみを実施。
- ・入学定員の一部について、大学入試センター試験と大学が行う試験のうち、高得点の方を可否の判定に使用。
- ・推薦入学について、大学入試センター試験の国語・外国語のみを利用し、大学を行う試験として面接を実施。
- ・大学入試センター試験で必要とする成績水準を明示した上で、大学入試センター試験の成績がその水準に達している者は大学が行う試験に進ませ、大学入試センター試験の成績は合算せずに大学が行う試験の成績のみで可否を判定。
- ・大学の自主的な判断に基づき、前年度の大学入試センター試験の成績を当該年度の入学者選抜に利用することも可能。

●利用によって得られた成果

- ・大学入試センター試験を利用した選抜については、全科目に平均的な学力を有するオールラウンド型の学生が受験するなど、従来とは異なった層の学生を開拓することができた。
- ・大学入試センター試験の利用により、今まで実施が難しかった小論文や面接を導入する余裕ができ、偏差値・輪切り型の選抜から方向転換を図ることができた。
- ・受験者が全国的に広がり、受験者数も従来より増加した。
- ・大学のPRに役立ち、イメージアップが図れた。
- ・大学独自の試験のみで選抜を行うよりも、広範囲の教科・科目を利用した広い視野から受験者の適性の評価が行えるようになった。
- ・同一大学・学部の実験チャンスが1回増えたことが受験者に好評であった。

大学入試センター試験の運営

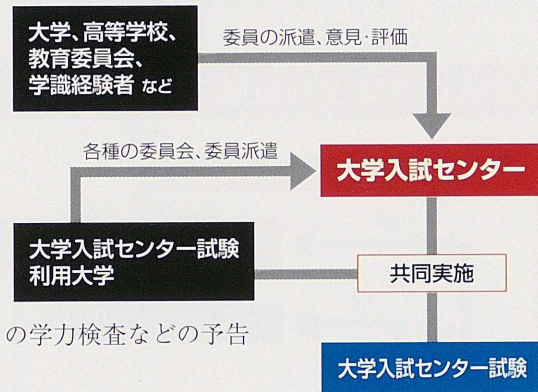
大学入試センター試験は、この試験を利用する国立、公立、私立の各大学が大学入試センターと協力して同一の期日に同一の試験問題により、共同して実施します。

●大学入試センターの役割

- ・試験問題の作成、印刷、輸送
- ・受験案内、実施マニュアルなどの作成
- ・出願の受付、試験場の指定、受験票の交付
- ・答案の採点、集計
- ・試験成績などの各大学への提供
- ・試験成績の本人開示

●利用大学の役割

- ・大学入試センター試験の利用教科・科目及び各大学ごとの学力検査などの予告
- ・試験場の設定、試験監督者などの選出
- ・志願者への受験案内の配付
- ・試験の実施
- ・答案の整理、大学入試センターへの返送



大学入試センター試験の果たす役割など

大学入試センター試験は、昭和54年度から平成元年度まで実施された共通第1次学力試験に代えて、平成2年度から実施されているものです。

●難問奇問を排除した、良質な問題の確保

昭和53年度以前は、高等学校教育の程度や範囲を超えた難問奇問の出題が少なくありませんでしたが、共通第1次学力試験や大学入試センター試験の導入により、難問奇問を排除した良質な問題が確保されるようになり、現在、高等学校等の関係者からも高い評価を受けています。

●各大学が実施する試験との適切な組み合わせによる大学入試の個性化・多様化

大学入試センター試験を利用することで、大学が独自に行う試験として、小論文、面接等を実施する大学や、推薦入学、帰国子女・社会人を対象とした特別選抜を実施する大学が増えつつあります。このように、大学入試センター試験は大学入試の個性化・多様化に貢献しています。

●国公立大学を通じた入試改革

私立大学の参加は年々増えており（平成16年度入試では387大学）、利用した私立大学からも好評を得ています。

●アラカルト方式による大学の序列化の回避

大学入試センター試験では、利用教科・科目を各大学が自由に指定できるアラカルト方式により、いわゆる輪切り、序列化を助長しないようにしており、大学入試センター試験の多様な利活用が進んでいます。

出題教科・科目等

大学入試センター試験を利用する大学は、大学入試センター試験の出題教科・科目の中から、入学志願者に解答させる教科・科目及びその利用方法を定めています。入学志願者は、各大学の学生募集要項等により、出題教科・科目を確認の上、大学入試センター試験を受験することになります。

平成17年度大学入試センター試験においては、9ページの表にあるように、6教科32科目が出題されます。

大学入試センター試験は、主として多肢選択による客観式テスト方式で出題し、解答はマーク方式によります。この方式は、これまでの研究や経験の積み上げの中から、単に表面的な暗記知識だけを問うのではなく、論理的な思考力や判断力などを評価できるよう、試験問題の形式や内容について工夫改善を図ってきたものです。

平成17年度大学入試センター試験の出題教科・科目等

期日	教科・科目	時間・配点	出題方法等	科目選択の方法等
平成17年1月15日(土)	外国語(注1) 『英語』 『ドイツ語』 『フランス語』 『中国語』 『韓国語』	9:30 ～10:50 (200点)	『英語』は、「英語Ⅰ」に加えて「オーラル・コミュニケーションA」、「オーラル・コミュニケーションB」及び「オーラル・コミュニケーションC」に共通する事項を出題範囲とする。	左の5科目のうちから1科目を選択し、解答する。 ただし、科目選択に当たり、「ドイツ語」、「フランス語」、「中国語」又は「韓国語」の問題冊子の配付を希望する場合は、大学入試センター試験の出願時に申し出ること。
	地理歴史 『世界史A』 『世界史B』 『日本史A』 『日本史B』 『地理A』 『地理B』	11:35 ～12:35 (100点)		左の6科目のうちから1科目を選択し、解答する。
	理科① 『総合理科』 『物理ⅠA』 『物理ⅠB』	13:50 ～14:50 (100点)		左の3科目のうちから1科目を選択し、解答する。
	理科② 『化学ⅠA』 『化学ⅠB』 『地学ⅠA』 『地学ⅠB』	15:35 ～16:35 (100点)		左の4科目のうちから1科目を選択し、解答する。
	理科③ 『生物ⅠA』 『生物ⅠB』	17:20 ～18:20 (100点)		左の2科目のうちから1科目を選択し、解答する。
平成17年1月16日(日)	国語(注2) 『国語Ⅰ』 『国語Ⅰ・国語Ⅱ』	9:30 ～10:50 (200点)	『国語Ⅰ・国語Ⅱ』は、「国語Ⅰ」と「国語Ⅱ」を総合した出題範囲とする。 『国語Ⅰ』と「国語Ⅰ・国語Ⅱ」は、いずれも近代以降の文章、古典(古文、漢文)を出題する。	左の2科目のうちから1科目を選択し、解答する。
	数学① 『数学Ⅰ』 『数学Ⅰ・数学A』	11:35 ～12:35 (100点)	『数学Ⅰ・数学A』は、「数学Ⅰ」と「数学A」を総合した出題範囲とする。 ただし、次に記す「数学A」の4項目の内容のうち、〔数の式〕を含む2項目を学習した者に対応した出題とし、問題を選択解答させる。 〔数と式、平面幾何、数列、計算とコンピュータ〕	左の2科目のうちから1科目を選択し、解答する。
	数学② 『数学Ⅱ』 『数学Ⅱ・数学B』 『工業数理』 『簿記』 『情報関係基礎』	13:50 ～14:50 (100点)	『数学Ⅱ・数学B』は、「数学Ⅱ」と「数学B」を総合した出題範囲とする。 ただし、次に記す「数学B」の4項目の内容のうち、2項目を学習した者に対する出題とし、問題を選択解答させる。 〔ベクトル、複素数と複素数平面、確率分布、算法とコンピュータ〕 『情報関係基礎』は、職業教育を主とする家庭、農業、工業、商業、水産、看護の各科及び総合学科において開設されている情報に関する科目に共通する内容を出題範囲とする。	左の5科目のうちから1科目を選択し、解答する。 ただし、科目選択に当たり、「工業数理」、「簿記」又は『情報関係基礎』の問題冊子の配付を希望する場合は、大学入試センター試験の出願時に申し出ること。
	公民 『現代社会』 『倫理』 『政治・経済』	15:35 ～16:35 (100点)		左の3科目のうちから1科目を選択し、解答する。

(注1)「ドイツ語」の表記は、ドイツ語圏で実施されている新正書法によります。ただし、平成17年度大学入試センター試験までは、旧正書法による表記も併記します。
(注2)「国語」は「近代以降の文章(2問100点)、古典〔古文(1問50点)、漢文(1問50点)〕」で構成されており、大学によっては、分野別に利用を指定することができるようにしています。

平成17年度大学入学者選抜実施日程

● 平成16年 5月

大学入試センター試験の実施要項を発表

- ▲ 7月31日(土)まで 各国公私立大学が個別学力検査等の選抜要項を発表
- ▼ 9月1日(水)から 大学入試センター試験の受験案内を配付
- 10月4日(月)～15日(金) 大学入試センター試験の出願受付
(大学入試センター試験の成績開示希望受付)
- ▲ 10月下旬から11月上旬まで 大学入試センター試験の志願者に確認はがきを送付
- ▲ 12月15日(水)まで 各国公私立大学が個別学力検査等の募集要項を発表
- ▲ 12月上旬から12月中旬まで 大学入試センター試験の志願者に受験票等を送付

● 平成17年 1月15日(土)・16日(日)

大学入試センター試験の本試験を実施

- 1月15日(土)・16日(日) 大学入試センター試験問題の正解等を発表
- 1月19日(水)〔予定〕 大学入試センター試験の平均点等の中間発表
- 1月21日(金)〔予定〕 大学入試センター試験の得点調整実施の有無の発表
- 1月22日(土)・23日(日) 大学入試センター試験の追試験を実施
- 1月24日(月)～2月2日(水) 各国公立大学の出願受付
- ▼ 2月1日(火)から 大学入試センター試験成績の各大学への提供を開始
- 2月3日(木)〔予定〕 大学入試センター試験の平均点等の最終発表
- ▼ 2月25日(金)から 国公立大学前期日程の試験を実施
- ▼ 3月8日(火)以降 公立大学中期日程(旧C日程)の試験を実施
- ▼ 3月12日(土)以降 国公立大学後期日程の試験を実施
- ▼ 4月16日(土)以降 大学入試センター試験の成績開示希望者に成績通知書を送付

(注1) 国公立大学の実施日程は、上記日程と一部異なる場合があります。
(注2) 私立大学・短期大学は、出願期日、試験日とも各大学が設定しています。

業務処理日程 (大学入試センター及び大学入試センター試験利用大学)

月	大学入試センター	利用大学	月
3			3
4	具体的実施計画の策定・調整 志願者推計数通知	試験場の分担等について連絡会議において協議	4
5			5
6	実施要項通知 試験場・試験室設定準備依頼 受験案内の作成	個別学力検査等選抜要項発表 試験場・試験室設定準備について回答	6
7	高等学校への説明協議会		7
8	入試担当者連絡協議会(第1回)		8
9	試験関係資料の送付(第1回)	受領	9
10	出願受付 志願者の登録 確認はがきの送付	受験案内の配付	10
11	試験場・入学志願者数の確定 受験票等の送付	試験場・試験室設定	11
12	試験関係資料の送付(第2回)	受領 個別学力検査等募集要項発表	12
	入試担当者連絡協議会(第2回) 臨時ファックス等設置 臨時ファックス等送受信テスト 大学入試センター試験(本試験)	試験実施委員会	
1	正解等の発表 平均点等の中間発表 得点調整実施の有無の発表 追試験受験者名簿等の送付	受領	1
	大学入試センター試験(追試験)		
2	成績の提供 平均点等の最終発表	国公立大学出願受付 成績の請求 受領	2
3	受領・登録	国公立大学個別学力検査等実施 合格者の発表 合格者データの提出	3

平成 17 年度大学入試センター試験利用大学 — 567 大学 —

■ 国立大学 83 大学 (全大学)

北海道大学
北海道教育大学
室蘭工業大学
小樽商科大学
帯広畜産大学
旭川医科大学
北見工業大学
弘前大学
岩手大学
東北大学
宮城教育大学
秋田大学
山形大学
福島大学
茨城大学
筑波大学
宇都宮大学
群馬大学
埼玉大学
千葉大学
東京大学
東京医科歯科大学
東京外国語大学
東京学芸大学
東京農工大学
東京芸術大学
東京工業大学
東京海洋大学
お茶の水女子大学
電気通信大学
一橋大学
横浜国立大学
新潟大学
長岡技術科学大学
上越教育大学
富山大学
富山医科薬科大学
金沢大学
福井大学
山梨大学
信州大学
岐阜大学
静岡大学
浜松医科大学
名古屋大学
愛知教育大学
名古屋工業大学

豊橋技術科学大学
三重大学
滋賀大学
滋賀医科大学
京都大学
京都教育大学
京都工芸繊維大学
大阪大学
大阪外国語大学
大阪教育大学
兵庫教育大学
神戸大学
奈良教育大学
奈良女子大学
和歌山大学
鳥取大学
島根大学
岡山大学
広島大学
山口大学
徳島大学
鳴門教育大学
香川大学
愛媛大学
高知大学
福岡教育大学
九州大学
九州工業大学
佐賀大学
長崎大学
熊本大学
大分大学
宮崎大学
鹿児島大学
鹿屋体育大学
琉球大学

■ 公立大学 76 大学 (全大学)

■ は平成 17 年度新規利用大学

釧路公立大学
公立はこだて未来大学
札幌医科大学
青森県立保健大学
青森公立大学
岩手県立大学
秋田県立大学
国際教養大学
宮城大学
山形県立保健医療大学
会津大学
福島県立医科大学
茨城県立医療大学
群馬県立女子大学
高崎経済大学
前橋工科大学
埼玉県立大学
埼玉県立大学
東京都立大学
東京都立科学技術大学
東京都立保健科学大学
神奈川県立保健福祉大学
横浜市立大学
新潟県立看護大学
富山県立大学
石川県立看護大学
金沢美術工芸大学
福井県立大学
都留文科大学
山梨県立看護大学
長野県看護大学
岐阜県立看護大学
岐阜薬科大学
静岡県立大学
愛知県立大学
愛知県立看護大学
愛知県立芸術大学
名古屋市立大学
三重県立看護大学
滋賀県立大学
京都市立芸術大学
京都府立大学
京都府立医科大学
大阪女子大学
大阪市立大学
大阪府立大学
大阪府立看護大学
神戸市外国語大学

神戸市看護大学
兵庫県立大学
奈良県立大学
奈良県立医科大学
和歌山県立医科大学
島根県立大学
岡山県立大学
尾道大学
県立広島女子大学
広島県立大学
広島県立保健福祉大学
広島市立大学
下関市立大学
山口県立大学
香川県立保健医療大学
愛媛県立医療技術大学
高知女子大学
北九州市立大学
九州歯科大学
福岡県立大学
福岡女子大学
県立長崎シーボルト大学
長崎県立大学
熊本県立大学
大分県立看護科学大学
宮崎県立看護大学
宮崎公立大学
沖縄県立看護大学
沖縄県立芸術大学

■ 私立大学 408 大学 1078 学部 ■ は平成 17 年度新規利用大学 ■ は平成 17 年度新規利用学部がある大学

札幌大学
札幌学院大学
札幌国際大学
千歳科学技術大学
天使大学
道都大学
苫小牧駒澤大学
日本赤十字北海道看護大学
北星学園大学
北海学園大学
北海道浅井学園大学
北海道医療大学
北海道工業大学
北海道情報大学
北海道東海大学
北海道文教大学
北海道薬科大学
酪農学園大学
稚内北星学園大学
青森大学
青森中央学院大学
八戸大学
八戸工業大学
弘前学院大学
富士大学
盛岡大学
石巻専修大学
尚絅学院大学
東北学院大学
東北工業大学
東北文化学園大学
東北薬科大学
いわき明星大学
郡山女子大学
茨城キリスト教大学
常磐大学
流通経済大学
足利工業大学
国際医療福祉大学
作新学院大学
獨協医科大学
那須大学
白 大学
関東学園大学
共愛学園前橋国際大学
群馬社会福祉大学
上武大学
高崎健康福祉大学
高崎商科大学
東京福祉大学
跡見学園女子大学

共栄大学
埼玉工業大学
十文字学園女子大学
城西大学
尚美学園大学
女子栄養大学
駿河台大学
西武文理大学
東京国際大学
獨協大学
文教大学
文京学院大学
明海大学
ものづくり大学
江戸川大学
川村学園女子大学
神田外語大学
敬愛大学
秀明大学
淑徳大学
城西国際大学
聖徳大学
清和大学
千葉工業大学
千葉商科大学
帝京平成大学
東京情報大学
東京成徳大学
東洋学園大学
麗澤大学
和洋女子大学
青山学院大学
亜細亜大学
上野学園大学
桜美林大学
大妻女子大学
嘉悦大学
北里大学
共立女子大学
共立薬科大学
杏林大学
慶應義塾大学
恵泉学園大学
工学院大学
国学院大学
国士舘大学
駒澤大学
実践女子大学
芝浦工業大学
順天堂大学
昭和大学

昭和女子大学
昭和薬科大学
白百合女子大学
杉野服飾大学
成蹊大学
成城大学
専修大学
創価大学
大正大学
大東文化大学
高千穂大学
拓殖大学
多摩大学
玉川大学
多摩美術大学
中央大学
津田塾大学
帝京大学
東海大学
東京音楽大学
東京家政大学
東京家政学院大学
東京経済大学
東京工科大学
東京工芸大学
東京純心女子大学
東京女子大学
東京電機大学
東京富士大学
東京薬科大学
東京理科大学
東邦大学
東洋大学
二松学舎大学
日本大学
日本歯科大学
日本社会事業大学
日本女子大学
日本女子体育大学
日本文化大学
法政大学
星薬科大学
武蔵大学
武蔵工業大学
武蔵野大学
明治大学
明治学院大学
明治薬科大学
明星大学
立教大学
立正大学

ルーテル学院大学
LEC 東京リーガルマインド大学
和光大学
早稲田大学
麻布大学
神奈川大学
神奈川工科大学
関東学院大学
相模女子大学
産能大学
湘南工科大学
松蔭大学
昭和音楽大学
桐蔭横浜大学
東洋英和女学院大学
横浜商科大学
敬和学園大学
長岡造形大学
新潟医療福祉大学
新潟経営大学
新潟工科大学
新潟国際情報大学
新潟産業大学
新潟青陵大学
新潟薬科大学
高岡法科大学
富山国際大学
金沢学院大学
金沢工業大学
金沢星陵大学
金城大学
仁愛大学
福井工業大学
帝京科学大学
山梨英和大学
山梨学院大学
諏訪東京理科大学
清泉女子学院大学
長野大学
松本大学
松本歯科大学
朝日大学
岐阜経済大学
岐阜女子大学
岐阜聖徳学園大学
中京学院大学
中部学院大学
東海女子大学
静岡英和学院大学
静岡産業大学
静岡福祉大学

静岡文化芸術大学
静岡理科大学
■ 聖隷クリストファー大学
常葉学園大学
浜松大学
■ 浜松学院大学
富士常葉大学
愛知大学
愛知学院大学
愛知学泉大学
愛知工科大学
愛知工業大学
愛知産業大学
■ 愛知淑徳大学
愛知みずほ大学
桜花学園大学
金城学院大学
椋山女子学園大学
星城大学
大同工業大学
中京大学
中京女子大学
中部大学
■ 東海学園大学
同朋大学
東邦学園大学
豊田工業大学
豊橋創造大学
名古屋外国語大学
■ 名古屋学院大学
名古屋学芸大学
名古屋経済大学
名古屋産業大学
名古屋商科大学
名古屋女子大学
名古屋文理大学
南山大学
日本福祉大学
人間環境大学
■ 藤田保健衛生大学
名城大学
皇學館大学
■ 鈴鹿医療科学大学
鈴鹿国際大学
松阪大学
四日市大学
聖泉大学
■ 長浜バイオ大学
平安女学院大学
大谷大学
京都外国語大学

京都学園大学
京都光華女子大学
京都嵯峨芸術大学
京都産業大学
京都女子大学
京都造形芸術大学
京都創成大学
京都橘女子大学
京都ノートルダム女子大学
京都文教大学
京都薬科大学
種智院大学
■ 同志社大学
同志社女子大学
花園大学
佛教大学
■ 明治鍼灸大学
立命館大学
龍谷大学
大阪学院大学
大阪経済大学
大阪芸術大学
大阪工業大学
大阪国際大学
大阪産業大学
■ 大阪女学院大学
大阪樟蔭女子大学
大阪商業大学
大阪成蹊大学
大阪電気通信大学
大阪人間科学大学
大阪明浄大学
大阪薬科大学
大谷女子大学
追手門学院大学
■ 関西大学
関西外国語大学
関西福祉科学大学
近畿大学
四天王寺国際仏教大学
摂南大学
相愛大学
太成学院大学
帝塚山学院大学
梅花女子大学
羽衣国際大学
阪南大学
■ プール学院大学
桃山学院大学
英知大学
大手前大学

■ 関西国際大学
■ 関西学院大学
近畿福祉大学
甲子園大学
甲南大学
甲南女子大学
神戸海星女子学院大学
神戸学院大学
神戸芸術工科大学
神戸松蔭女子学院大学
神戸女学院大学
神戸女子大学
神戸親和女子大学
神戸薬科大学
■ 神戸山手大学
■ 聖和大学
園田学園女子大学
姫路獨協大学
兵庫大学
武庫川女子大学
流通科学大学
畿央大学
■ 帝塚山大学
天理大学
奈良大学
奈良産業大学
鳥取環境大学
岡山学院大学
岡山商科大学
岡山理科大学
■ 吉備国際大学
倉敷芸術科学大学
くらしき作陽大学
山陽学園大学
就実大学
中国学園大学
ノートルダム清心女子大学
美作大学
呉大学
比治山大学
広島経済大学
広島工業大学
広島国際学院大学
広島修道大学
広島女学院大学
広島文教女子大学
■ 安田女子大学
宇部フロンティア大学
東亜大学
徳山大学
梅光学院大学

萩国際大学
山口東京理科大学
四国大学
■ 徳島文理大学
高松大学
聖カタリナ大学
松山大学
松山東雲女子大学
高知工科大学
九州栄養福祉大学
九州共立大学
九州国際大学
九州産業大学
九州情報大学
九州女子大学
久留米大学
久留米工業大学
産業医科大学
■ 西南学院大学
西南女学院大学
■ 中村学園大学
筑紫女学園大学
西日本工業大学
■ 東和大学
■ 福岡大学
福岡工業大学
福岡国際大学
福岡歯科大学
福岡女学院大学
活水女子大学
長崎ウエスレヤン大学
長崎外国語大学
長崎国際大学
長崎純心大学
長崎総合科学大学
九州東海大学
熊本学園大学
崇城大学
日本文理大学
別府大学
立命館アジア太平洋大学
九州保健福祉大学
南九州大学
宮崎国際大学
宮崎産業経営大学
鹿児島国際大学
鹿児島純心女子大学
志学館大学
沖縄大学
沖縄国際大学
名城大学

(注1) 大学入試センター試験を利用する大学によっては、学部・学科等により利用しない場合もあるので、各大学の募集要項などで確認してください。
(注2) 私立大学の利用学部については、ホームページ（<http://www.dnc.ac.jp/>）を御覧ください。

大学入試センター試験利用大学数の推移

年度	国立大学	公立大学	私立大学（利用定員）		計
2	95 大学	37 大学	16 大学	19 学部（1,687 名）	148 大学
3	95 大学	39 大学	21 大学	24 学部（2,124 名）	155 大学
4	95 大学	39 大学	32 大学	46 学部（3,313 名）	166 大学
5	95 大学	41 大学	56 大学	85 学部（4,714 名）	192 大学
6	95 大学	46 大学	73 大学	125 学部（6,002 名）	214 大学
7	95 大学	48 大学	104 大学	189 学部（8,322 名）	247 大学
8	95 大学	52 大学	122 大学	232 学部（10,421 名）	269 大学
9	95 大学	53 大学	152 大学	322 学部（13,596 名）	300 大学

注) 平成 17 年度の私立大学の利用学部数・利用定員は、平成 16 年 3 月末現在のものです。

平成 17 年度大学入試センター試験利用短期大学

■ 公立短期大学 15 短期大学 39 学科 ■ は平成 17 年度新規利用短期大学

山形県立米沢女子短期大学
会津大学短期大学部
群馬県立医療短期大学
■ 富山県立大学短期大学部

石川県農業短期大学
■ 山梨県立女子短期大学
静岡県立大学短期大学部
■ 三重短期大学

■ 京都市立看護短期大学
■ 島根県立看護短期大学
■ 島根県立島根女子短期大学
■ 新見公立短期大学

福山市立女子短期大学
大分県立芸術文化短期大学
鹿児島県立短期大学

■ 私立短期大学 104 短期大学 241 学科 ■ は平成 17 年度新規利用短期大学

札幌国際大学短期大学部
北海道浅井学園大学短期大学部
酪農学園大学短期大学部
青森短期大学
郡山女子大学短期大学部
■ 宇都宮短期大学
高崎健康福祉大学短期大学部
■ 新島学園短期大学
聖徳大学短期大学部
青山学院女子短期大学
桜美林大学短期大学部
大妻女子大学短期大学部
■ 嘉悦大学短期大学部
共立女子短期大学
実践女子短期大学
昭和女子大学短期大学部
女子栄養大学短期大学部
■ 成城大学短期大学部
東京家政大学短期大学部
東京成徳短期大学
東京富士大学短期大学部
東洋女子短期大学
日本大学短期大学部
文京学院短期大学
立教女学院短期大学

相模女子大学短期大学部
昭和音楽大学短期大学部
星稜女子短期大学
山梨学院短期大学
信州短期大学
松本大学松商短期大学部
静岡英和学院大学短期大学部
■ 静岡福祉情報短期大学
常葉学園短期大学
■ 愛知大学短期大学部
愛知学院大学短期大学部
愛知工科大学短期大学部
愛知みずほ大学短期大学部
■ 岡崎女子短期大学
光陵女子短期大学
■ 中京女子大学短期大学部
豊橋創造大学短期大学部
■ 名古屋学芸大学短期大学部
名古屋経済大学短期大学部
名古屋女子大学短期大学部
名古屋短期大学
■ 名古屋文理短期大学
■ 藤田保健衛生大学短期大学
京都光華女子大学短期大学部
京都女子大学短期大学部
■ 京都文教短期大学

明治鍼灸大学医療技術短期大学部
龍谷大学短期大学部
大阪学院短期大学
大阪芸術大学短期大学部
大阪産業大学短期大学部
大阪女学院短期大学
■ 大阪薫英女子短期大学
関西外国語大学短期大学部
近畿大学短期大学部
四天王寺国際仏教大学短期大学部
ブール学院大学短期大学部
■ 大手前短期大学
神戸松蔭女子学院短期大学
神戸女子短期大学
神戸常盤短期大学
産業技術短期大学
■ 聖和大学短期大学部
園田学園女子大学短期大学部
■ 梅花短期大学
兵庫大学短期大学部
武庫川女子大学短期大学部
畿央大学短期大学部
白鳳女子短期大学
岡山短期大学
作陽短期大学
■ 山陽学園短期大学

就実短期大学
順正短期大学
中国短期大学
美作大学短期大学部
呉大学短期大学部
鈴峯女子短期大学
比治山大学短期大学部
広島文化短期大学
安田女子短期大学
梅光学院大学女子短期大学部
四国大学短期大学部
徳島文理大学短期大学部
高松短期大学
今治明德短期大学
聖カタリナ女子短期大学
松山東雲短期大学
九州女子短期大学
聖マリア学院短期大学
■ 東筑紫短期大学
福岡工業大学短期大学部
福岡女学院大学短期大学部
佐賀女子短期大学
長崎外国語短期大学
別府大学短期大学部
■ 南九州短期大学
鹿児島国際大学短期大学部

(注) 大学入試センター試験を利用する短期大学によっては、学科・専攻等により利用しない場合もあるので、各短期大学の募集要項などで確認してください。

平成 16(2004)年度大学入試センター試験統計データ

●志願者内訳（出願資格別）

（ ）内は前年度

区 分	志願者数	比 率	対前年度増減
高等学校等卒業見込者	426,839 人(438,015 人)	72.7 % (72.6 %)	11,176 人 2.6 %減
高等学校等卒業者	153,622 人(157,812 人)	26.1 % (26.2 %)	4,190 人 2.7 %減
大学入学資格検定合格者	6,245 人(6,398 人)	6,889 人(7,060 人) 1.2 % (1.2 %)	171 人 2.4 %減
高等専門学校第3学年修了者	288 人(311 人)		
外国の学校（12年の課程）修了者	72 人(80 人)		
在外教育施設（高校課程）修了者	155 人(175 人)		
文部科学大臣の指定した者	129 人(96 人)	100.0 % (100.0 %)	15,537 人 2.6 %減
合 計	587,350 人(602,887 人)		

●志願者数及び受験者数（教科数別）

区 分	2教科以下	3教科以上	合 計
志願者数	14,056 人 (11,697)	573,294 人 (591,190)	587,350 人 (602,887)
受験者数	11,050 人 (9,313)	529,396 人 (546,536)	540,446 人 (555,849)

受験率〔受験者数／志願者数×100〕92.01 % (92.20 %)

●受験者数及び欠席者数〔本試験、追・再試験別〕

区 分	本試験のみ	追試験のみ	本試験＋追試験	本試験＋再試験	合 計
受験者数	540,092 人 (555,474)	232 人 (239)	118 人 (136)	4 人 (0)	540,446 人 (555,849)
欠席者数	46,880 人 (47,009)	23 人 (27)	1 人 (2)	0 人 (0)	46,904 人 (47,038)

●教科別受験者数

区 分	国 語	地理歴史	公 民	数学①	数学②	理科①	理科②	理科③	外国語
受験者数	510,616 人 (527,217)	390,908 人 (406,016)	330,297 人 (296,919)	398,131 人 (414,712)	354,748 人 (361,939)	205,734 人 (164,007) (注1)	250,905 人 (238,934)	192,830 人 (185,707) (注2)	537,057 人 (552,971)
教科選択率	86.9 % (87.4)	66.6 % (67.3)	56.2 % (49.2)	67.8 % (68.8)	60.4 % (60.0)	35.0 % (27.2)	42.7 % (39.6)	32.8 % (30.8)	91.4 % (91.7)

(注1) 試験時間割等の変更により「生物」は除いています。
(注2) 試験時間割等の変更により「生物」を含んでいます。

平成 16(2004)年度大学入試センター試験(本試験)平均点等一覧

（ ）内は前年度

教科名	科目名	受験者数	平均点	最高点	最低点	標準偏差
国 語 (200点)	国 語 I	49,436	121.04 (60.52)	200 (100)	0 (0)	35.31 (17.65)
	国語 I ・国語 II	460,898	114.15 (57.07)	200 (100)	0 (0)	31.76 (15.88)
	※不 明	5	0.00	0	0	0.00
地 理 歴 史 (100点)	世 界 史 A	2,271	45.96	100	9	18.17
	世 界 史 B	100,438	61.47	100	4	19.37
	日 本 史 A	5,920	45.23	100	2	16.55
	日 本 史 B	154,742	56.52	100	0	18.16
	地 理 A	7,858	59.97	100	0	14.80
	地 理 B	119,502	62.11	100	0	15.81
	※不 明	4	0.00	0	0	0.00
公 民 (100点)	現 代 社 会	215,777	57.27	100	0	14.24
	倫 理	48,957	69.87	100	0	17.23
	政 治 ・ 経 済	65,391	61.49	100	6	16.00
	※不 明	6	0.00	0	0	0.00
数 学 (100点)	数 学 I	15,883	51.86	100	0	24.02
	数学 I ・数学 A	382,014	70.17	100	0	20.61
	※不 明	9	0.00	0	0	0.00
	数 学 II	13,566	32.94	89	0	13.81
	数学 II ・数学 B	339,071	45.65	100	0	20.19
	工 業 数 理	79	55.92	100	0	26.17
	簿 記	1,172	60.25	100	2	18.57
	情報関係基礎	633	55.63	100	9	19.82
	※不 明	20	0.00	0	0	0.00
	総 合 理 科	53,971	56.74	100	0	15.02
理 科 (100点)	物 理 I A	2,060	62.84	100	8	16.81
	物 理 I B	149,592	62.92	100	0	21.65
	※不 明	5	0.00	0	0	0.00
	化 学 I A	6,874	61.69	100	3	18.28
	化 学 I B	219,416	54.30	100	0	20.20
	地 学 I A	5,096	57.86	100	6	15.41
	地 学 I B	19,373	63.68	100	3	22.62
	※不 明	1	0.00	0	0	0.00
	生 物 I A	10,077	65.28	100	6	13.16
	生 物 I B	182,654	62.67	100	0	17.77
外 国 語 (200点)	※不 明	2	0.00	0	0	0.00
	英 語	535,944	130.11 (65.05)	200 (100)	0 (0)	37.27 (18.63)
	ド イ ツ 語	105	142.57 (71.28)	197 (98)	47 (23)	44.23 (22.11)
	フ ラ ン ス 語	154	139.55 (69.77)	200 (100)	28 (14)	40.77 (20.38)
	中 国 語	409	147.97 (73.98)	200 (100)	10 (5)	47.34 (23.67)
	韓 国 語	174	153.64 (76.82)	200 (100)	40 (20)	35.94 (17.97)
	※不 明	0	0.00 (0.00)	0 (0)	0 (0)	0.00 (0.00)

(注1) 平均点、最高点、最低点及び標準偏差欄の（ ）内の数値は、100点満点に換算したもの。
(注2) 「不明」とは、解答科目を特定できないもので、0点として処理したもの。

研究開発

—入学者選抜方法の改善のために—

大学入試センター研究開発部は、入試の改善を図るため、能力・学力・適性等の測定・評価に関する基礎的研究、試験制度・入試政策などの制度・政策的な研究、さらに、学力検査の標準化的方法、試験問題の分類方法、試験問題の作成を支援する研究など、幅広い分野の研究を行っています。その成果は、「大学入試フォーラム」や「研究紀要」等により発表を行い、大学入試センター試験や法科大学院適性試験の改善のみならず、各大学が独自に行う個別試験の改善、さらには高等学校での進学指導等にも活用されているところです。

●研究部門・研究分野・研究課題

研究部門	研究分野	平成16年度の主な研究課題
試験臨床研究部門 教授 柳井 晴夫 教授 岩坪 秀一 助教授 林 篤裕 助手 伊藤 圭 助手 石井 秀宗	○大学入試適正化の観点から、高等教育を受けるのに必要とされる能力、学力、適性等の測定内容及びその測定方法（総合試験、面接、基礎学力検査等）に関する研究を行う。	●医学部における総合試験問題等の開発的研究 ●基礎的学力測定のためのデータ収集及びその解析 ●共通試験が測定している学力の特徴の比較検討
試験環境研究部門 教授 鳴野 英彦 教授 藤芳 衛 助教授 山村 滋 助教授 内田 照久 助手 荒牧 草平	○社会的な要請や志願者の様態、外国での入試事情など入試を取り巻く環境とその変化に対応した入試のあり方に関連して、試験制度、入試政策、特別な試験等を含む研究を行う。	●高等学校での履修状況と大学入学志願者の受験行動に関する調査研究 ●大学等における学生の入学受け入れ方策に関する総合的調査研究 ●障害を有する大学進学志望者に対する入試改善に関する調査研究
試験作成支援研究部門 教授 石塚 智一 教授 大津 起夫 助教授 鈴木 規夫 助教授 石岡 恒憲 助教授 吉村 宰 助手 荘島宏二郎	○試験問題の品質管理の観点から、テスト理論に基づくセンター試験問題の事前評価、事後評価、センター試験データベースの構築等の試験作成支援につながる研究を行う。	●過去の試験問題の有効利用及び試験問題の作成支援のための各種統計的情報の整備 ●試験問題の分類方法及び統計的評価方法の研究開発
適性試験研究部門 助教授 椎名久美子	○適性試験の円滑な実施を支援するという観点から、適性試験の作成・実施・分析の各プロセスに関して、統計学的・実証的な研究を行う。	●法科大学院適性試験に関する各種統計情報の整備及び作成プロセスへのフィードバック ●法科大学院適性試験の妥当性に関する調査研究
試験問題研究部門 客員教授	○大学入試センター試験の出題に関する研究を行う。	●大学入試センター試験に良問を出題するための調査研究

(平成16年5月現在)

●共同研究

研究開発部の教官が、国公立大学の教員、高等学校の進路指導担当教育及び大学入試に関わる学識経験者と共同して研究体制を組み、入試改善のための特定課題に関する調査研究を行うとともに、過去の大学入試センター試験（共通第1次学力試験を含む。）や法科大学院適性試験のデータや各大学の個別試験のデータ及び高等学校が行っている進路指導に関する実態などを合わせて分析し、実証的研究を行うものです。

平成16年度における研究課題

- 総合試験問題の分析的研究（試験臨床研究部門を中心として）
- ユニバーサル化時代における高校と大学の接続の在り方に関する調査研究（試験環境研究部門を中心として）
- 試験問題統計情報の整備に関する研究（試験作成支援研究部門を中心として）
- 法科大学院適性試験の作成支援に関する研究（適性試験研究部門を中心として）

法科大学院適性試験

平成13年6月の「司法制度改革審議会意見書」において、司法制度改革の一環として、法科大学院の創設が提言され、その後、法整備等の必要な措置が講じられて、平成16年4月から68の法科大学院で学生の受入れが開始されたところです。

この法科大学院の入学試験では、すべての出願者に対して、法律学の知識ではなく、法科大学院における教育に必要な判断力、思考力、分析力、表現力等の資質を測る適性試験が課せられることとなっています。そこで大学入試センターでは、平成14年8月に新たに研究会を発足させて、本格的に法科大学院適性試験に関する調査研究を開始し、その一環として12月には試行テストを実施しました。

そして、平成15年2月には、法科大学院協会設立準備会から統一適性試験の実施主体としての推薦を受け、また、4月には、文部科学大臣からの中期目標の変更指示を受けて中期計画を変更し、法科大学院適性試験に関するより具体的な実施方法、問題作成等に関する調査研究を行うとともに、8月に本試験を、11月に追試験を実施しました。

これまでの経緯

平成12年 5月(2000年)	法科大学院（仮称）構想に関する検討会発足（文部省）
平成13年 6月(2001年)	「司法制度改革審議会意見書—21世紀の日本を支える司法制度—」
平成14年 4月(2002年)	法科大学院協会設立準備会発足
平成14年 8月(2002年)	「法科大学院の設置基準等について」—中央教育審議会答申— 法科大学院適性試験に関する調査研究を行うため、「適性試験実施方法研究会」「適性試験問題作成研究会」「適性試験企画・評価研究会」の三つの研究会を設置
平成14年12月(2002年)	法科大学院入学適性試験試行テスト実施（全国20大学）
平成15年 2月(2003年)	法科大学院協会設立準備会が、統一適性試験の実施主体として大学入試センターを推薦
平成15年 4月(2003年)	平成15年度法科大学院適性試験の実施要項を発表 文部科学大臣からの中期目標の変更指示を受けて中期計画を変更
平成15年 8月(2003年)	平成15年度法科大学院適性試験（本試験）を実施
平成15年11月(2003年)	平成15年度法科大学院適性試験（追試験）を実施 法科大学院設置認可（66法科大学院）
平成15年12月(2003年)	法科大学院協会設立
平成16年 1月(2004年)	法科大学院設置追加認可（2法科大学院）
平成16年 2月(2004年)	平成16年度法科大学院適性試験の実施要項を発表
平成16年 4月(2004年)	法科大学院設置（68法科大学院）

実施体制

適性試験実施方法研究会

- 法科大学院適性試験の実施方法に関する基本方針の策定
- 法科大学院適性試験の実施

適性試験問題作成

- 法科大学院適性試験の試験問題作成に係る基本方針の策定
- 法科大学院適性試験の試験問題作成

適性試験企画・評価研究会

- 法科大学院適性試験の在り方等の調査研究
- 法科大学院適性試験の試験問題の点検・評価

平成 15 年度法科大学院適性試験の実施概要

平成 15 年度法科大学院適性試験の本試験は、8 月 31 日（日）に全国 25 試験地の 63 国公私立大学で実施しました。また、法科大学院協会設立準備会（現 法科大学院協会）からの要請を踏まえ、平成 15 年度のみの特例措置として、本試験に出願できなかった者を対象として追加募集を行い、当初 9 月 14 日（日）に予定していた追試験を 11 月 9 日（日）に繰り下げて実施しました。

●試験実施

事 項	内 容
(1) 試 験 日 時	本試験：8 月 31 日（日）13 時 30 分～15 時、15 時 50 分～17 時 20 分 追試験：11 月 9 日（日）13 時 30 分～15 時、15 時 50 分～17 時 20 分
(2) 試 験 会 場	本試験：全国 25 試験地（63 国公私立大学） 追試験：全国 2 試験地（東日本：駒澤大学・西日本：大阪学院大学）
(3) 出 願 者 数 等	本試験：出願者数 31,301 人 受検者数 28,340 人（第 1 部 28,340 人、第 2 部 28,325 人） 受 検 率 90.54 % 追試験：出願者数 8,565 人（追試験許可数 516 人、特例措置数 8,049 人） 受検者数 7,181 人（第 1 部 7,181 人、第 2 部 7,174 人） 受 検 率 83.84 %
(4) 出 願 資 格	大学を卒業した者及び平成 16 年 3 月までに卒業見込みの者等

●試験問題

事 項	内 容
(1) 解 答 時 間	① 180 分（90 分×2 部） ② 休憩時間：50 分
(2) 問 題 構 成	第 1 部「推論・分析力問題」（大問 14 問） 第 2 部「読解・表現力問題」（大問 10 問） 計（大問 24 問）
(3) 配点・解答方法	第 1 部各 2～4 点の計 50 点、第 2 部各 1～3 点の計 50 点、合計 100 点 多肢選択によるマーク方式による解答方法

●公表

事 項	内 容
(1) 統計データの公表	本 試 験：① 9 月 5 日（金）に受検者数、平均点、最高点、最低点、標準偏差、正解を公表（ホームページへの掲載・文部科学記者会への資料提供） ② 9 月 26 日（金）に得点分布等を公表（ホームページへの掲載・文部科学記者会への資料提供） 追 試 験：① 11 月 17 日（月）に受検者数、平均点、最高点、最低点、標準偏差、正解を公表（ホームページへの掲載・文部科学記者会への資料提供） ② 11 月 20 日（木）に得点分布等を公表（ホームページへの掲載・文部科学記者会への資料提供）
(2) 試験問題の公表	① 報道には試験当日又は試験翌日等に提供 ② 1 月 6 日（火）にホームページへ掲載

●試験結果

①本試験

出身学部等類型	受検者数	区 分	第 1 部	第 2 部	総 合
法 学 部	17,202 人	平 均 点	29.25	34.78	64.02
		標 準 偏 差	9.21	6.76	14.13
		最 高 点	50	50	99
		最 低 点	2	2	7
法学部以外の 文 系 学 部	7,920 人	平 均 点	27.46	33.31	60.76
		標 準 偏 差	9.04	6.98	14.10
		最 高 点	50	50	100
		最 低 点	0	3	5
理 系 学 部	2,646 人	平 均 点	31.01	33.08	64.09
		標 準 偏 差	8.90	6.94	14.04
		最 高 点	50	49	98
		最 低 点	5	7	15
無 記 入	557 人	平 均 点	28.27	33.51	61.78
		標 準 偏 差	9.14	7.02	14.24
		最 高 点	48	50	94
		最 低 点	2	2	6
合 計	28,325 人	平 均 点	28.89	34.18	63.07
		標 準 偏 差	9.19	6.88	14.19
		最 高 点	50	50	100
		最 低 点	0	2	5

（注）受検者数は、第 2 部を受検しなかった者（15 人）を除いた数であり、平均点等の統計数値は、この受検者数をベースに作成した。

②追試験

出身学部等類型	受検者数	区 分	第 1 部	第 2 部	総 合
法 学 部	3,517 人	平 均 点	26.62	34.14	60.77
		標 準 偏 差	8.57	7.82	14.69
		最 高 点	50	50	98
		最 低 点	0	0	0
法学部以外の 文 系 学 部	2,522 人	平 均 点	25.13	32.83	57.96
		標 準 偏 差	8.31	7.98	14.54
		最 高 点	48	50	95
		最 低 点	0	0	0
理 系 学 部	945 人	平 均 点	28.67	33.10	61.77
		標 準 偏 差	8.99	7.73	15.04
		最 高 点	50	50	95
		最 低 点	2	6	13
無 記 入	190 人	平 均 点	24.58	31.86	56.44
		標 準 偏 差	8.54	8.32	15.05
		最 高 点	47	48	93
		最 低 点	4	9	19
合 計	7,174 人	平 均 点	26.31	33.48	59.80
		標 準 偏 差	8.61	7.90	14.77
		最 高 点	50	50	98
		最 低 点	0	0	0

（注）受検者数は、第 2 部を受検しなかった者（7 人）を除いた数であり、平均点等の統計数値は、この受検者数をベースに作成した。

大学情報の提供 ー進路選択に役立てるー／広報・普及

大学情報の提供 一進路選択に役立てる一

大学進学志望者による大学の選択が、偏差値情報への過度な依存や、大学に関する一面的な情報に依存して行われている状況が見られ、これらを改善するためには、大学進学志望者や高等学校等に大学の教育・研究の内容等に関する、正確で質の高い情報を提供することが要請されています。

このことから、大学入試センターは、大学進学志望者が自らの志望・適性に応じて大学を自主的に選択できるよう、次のような大学情報提供事業を行っています。

ハートシステムの大学進学案内画面



ハートシステムのホームページアドレスは、<http://www.heart.dnc.ac.jp/>です。

2 ガイドブックの作成

大学入試センター試験利用大学国公立大学ガイドブック〔入学者選抜方法一覧〕は、9月に発行しており、センター試験利用大学の各大学発表の募集単位ごとの正確な入試情報や推薦入学等選抜の情報がまとめられています。

3 大学ガイダンスセミナーの開催

大学進学志望者の志望・適性に応じた適切な進路指導に資するため、大学の教育研究内容やこれからの展望等について、講演及び意見交換会等を行い、大学関係者と高等学校関係者との直接のコミュニケーションを図ることを目的とした「大学ガイダンスセミナー」を開催しています。

1 ハートシステムによる大学進学案内

大学入試センターは、平成13年4月
月からインターネットを利用したハ
ートシステムにより、大学情報提供
を開始しました。

ハートシステムとは、『Higher Education ARTiculation Support System』から命名したものであり、大学進学志望者自身が本当に入りたい大学を選ぶための情報を提供するシステムです。このシステムでは、全国すべての大学の協力を得て、大学進学志望者や高等学校等に個々の大学の教育研究に関する情報はもとより、所在地や専門分野、取得できる免許・資格などの希望条件から、全国の大学を対象に、志望する学部や学科等を探すことができる情報、そして各大学のキャンパス公開・大学説明会などの最新情報を提供しています。



国公立大学ガイドブック

平成16年度大学ガイダンスセミナー開催日程（予定）

北海道	9月中旬	札幌市
北東北地区	9月中旬	盛岡市
南東北地区	8月下旬	仙台市
千葉県	10月上旬	千葉市
新潟県	8月上旬	新潟市
長崎県	10月下旬	長崎市
鹿児島県	11月中旬	鹿児島市



廣報・普及

大学入試センターは、「大学入試センター試験」をはじめ、大学入試センターの業務について広く一般への周知を図るため、報道関係機関等に資料等を発表するほか、次のような出版物を刊行しています。

●多様な大学入試をめざして

大学入試センター試験について正しく理解してもらうために、その概要を写真やイラストにより、一般向けに分かりやすく説明したパンフレット。

●大学入試フォーラム

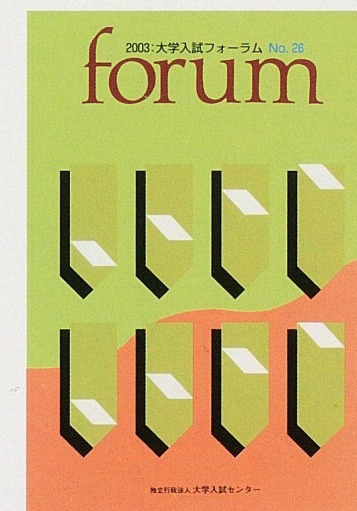
大学入試の現状と改善方法について広く情報を提供するため、大学入試センター試験の実施状況及び大学入学者選抜方法の改善に関する調査研究活動を中心に、報告、解説、紹介等を行う情報誌。

●研究紀要

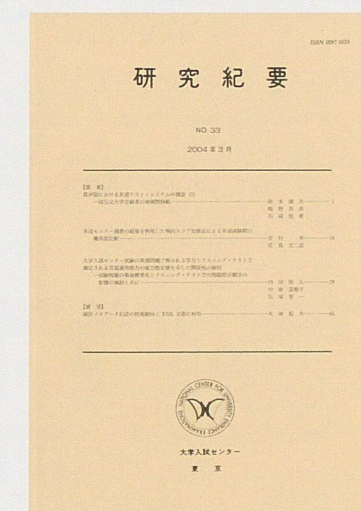
大学入試センター研究開発部において、大学入試の改善等に関する調査研究を行った研究成果報告書。



多様な大学入試をめざして



大学入試フォーラム



研究紀要

■上記出版物に関する問い合わせ先
大学入試センター情報課 電話 03-5478-1232

〔資料〕 大学入試センターと入試改善

共通第1次学力試験実施までの経緯

年 月	経 緯
昭和46年 2月 (1971年)	国立大学協会の第2常置委員会入試調査特別委員会が、全国立大学の共通第1次学力試験の構想などについての検討を開始した。
昭和46年12月 (1971年)	文部省の大学入試改善会議が、共通学力検査の実施に関する内容を含む「大学入学者選抜方法の改善について」を発表した。
昭和48年 4月 (1973年)	国立大学協会が、入試改善調査委員会を設置し、共通第1次学力試験についての具体的な調査研究を介した。
昭和49年11月 (1974年)	国立大学協会の入試改善調査委員会が、これまでの調査研究の結果を確認するため、国立大学の協力のもとに、全国7地区において高校3年生約3,000人を対象とした実地研究を行った。
昭和50年11月 (1975年)	国立大学協会の入試改善調査委員会が、国立大学の協力のもとに、全国7地区14会場において高校3年生約5,000人を対象とした第2回実地研究を行った。
昭和51年 6月 (1976年)	国立大学協会が総会において、『共通第1次学力試験の実施は、大学入試の改善に資する。しかし、この共通第1次学力試験を実施することについては、種々重要な問題が残されているので、これらの問題について、今後、文部省とも協議し、慎重に検討した上で方針を決定したい。』との方針を全会一致で決定した。 また、国立大学の入学者選抜期日については、共通第1次学力試験の実施と合わせて、1期校、2期校の区分を廃止し、一元化して行うことが望ましいとした。
昭和51年10月 (1976年)	国立大学協会の入試改善調査委員会が、国立大学の協力のもとに、全国7地区48会場において高校3年生約12,000人を対象とした第3回の実地研究を行った。
昭和51年11月 (1976年)	国立大学協会が総会において、『国立大学共通第1次学力試験は、昭和54年度大学入学者選抜から実施可能である。』との結論に達した。
昭和51年12月 (1976年)	国立大学協会が臨時総会において、『公立大学においても共通第1次学力試験を利用する。』との意見をまとめた。

共通第1次学力試験・大学入試センター試験の実施と入試改善の経緯

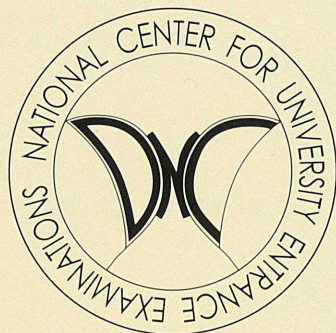
年 月	試 験 の 実 施	改 善 の 経 緯
昭和52年 6月 (1977年)	文部省が、共通第1次学力試験を取り入れた入学者選抜の実施に伴う「昭和54年度以降における大学入学者選抜実施要項」を発表した。	国立大学協会が、共通第1次学力試験の実施期日を1月中旬に繰り下げることを決定した。 (出願受付10月初旬)
昭和52年 7月 (1977年)	大学入試センターが、「昭和54年度大学入学者選抜に係る共通第1次学力試験実施大綱（試験の実施時期は12月とする。）」を発表した。	
昭和52年12月 (1977年)	大学入試センターと国公立大学120校が協力して、試行テストを実施した（出願者数63,609人）。	
昭和53年 1月 (1978年)		国立大学協会及び大学入試センターが、高等学校の学習指導要領の改訂に伴う昭和60年度以降の共通第1次学力試験の在り方について調査検討を開始した。
昭和53年10月 (1978年)	昭和54年度共通第1次学力試験の出願受付（10月2日～16日）を行った（志願者数341,875人）。	
昭和54年 1月 (1979年)	昭和54年度共通第1次学力試験（第1回）が実施された（1月13、14日）。 〔追試験は、全国16会場で実施〕	
昭和55年 1月 (1980年)	昭和55年度共通第1次学力試験（第2回）が実施された（1月12、13日）。 〔追試験は、全国7会場で実施〕	国立大学入学者選抜研究連絡協議会が発足した。
昭和55年 6月 (1980年)		
昭和56年 1月 (1981年)	昭和56年度共通第1次学力試験（第3回）が実施された（1月10、11日）。 〔追試験は、全国4会場で実施〕	

年 月	試 験 の 実 施	改 善 の 経 緯
昭和56年 5月 (1981年)		大学入試センターが昭和60年度以降の共通第1次学力試験の出題教科・科目等についての検討結果を国立大学協会へ報告した。
昭和57年 1月 (1982年)	昭和57年度共通第1次学力試験（第4回）が実施された（1月16、17日）。 〔追試験は、全国2会場で実施〕	国立大学協会が「昭和60年度以降の共通第1次学力試験の出題教科・科目等について」を発表した。
昭和57年11月 (1982年)	私立大学として初めて産業医科大学が参加した。	
昭和58年 1月 (1983年)	昭和58年度共通第1次学力試験（第5回）が実施された（1月15、16日）。	
昭和58年 6月 (1983年)		国立大学協会が、入試改善特別委員会を設置した。
昭和59年 1月 (1984年)	昭和59年度共通第1次学力試験（第6回）が実施された（1月14、15日）。	
昭和60年 1月 (1985年)	昭和60年度共通第1次学力試験（第7回）が実施された（1月26、27日）。 〔改訂高等学校学習指導要領により出題〕	
昭和60年 6月 (1985年)		国立大学協会が、昭和62年度の共通第1次学力試験の改革案を決定した（科目削減）。 文部省が、「昭和62年度の共通第1次学力試験の出題教科に係る解答方法等について」を発表した。 臨時教育審議会が、第1次答申において共通テスト構想を提言した。 文部省が、大学入試改革協議会を設置した。
昭和60年 7月 (1985年)		教育改革推進閣僚会議において、新テストは、昭和64年度入学者選抜からの実施を目指すことが了承された。 国立大学協会が、国立大学の受験機会の複数化を、昭和62年度入試から実施する方向で検討することを決定した。
昭和60年10月 (1985年)		
昭和60年11月 (1985年)		
昭和61年 1月 (1986年)	昭和61年度共通第1次学力試験（第8回）が実施された（1月25、26日）。	大学入試改革協議会が、中間的検討結果として「中間まとめ」を発表した。 国立大学協会が、国立大学の受験機会の複数化を、昭和62年度入試から実施することを決定した。
昭和61年 4月 (1986年)		
昭和61年 5月 (1986年)		
昭和61年 7月 (1986年)		大学入試改革協議会が、「大学入試改革協議会まとめ」を発表した。
昭和61年 9月 (1986年)		大学入試センターに、「新テスト」（仮称）に関する調査検討委員会を設置され、「新テスト」について検討した。
昭和61年11月 (1986年)		大学入試改革協議会が、新テストの実施時期を1年延期することを決定した。
昭和61年12月 (1986年)		教育改革推進閣僚会議において、新テストの実施時期を1年延期することが了承された。
昭和62年 1月 (1987年)	昭和62年度共通第1次学力試験（第9回）が実施された（1月24、25日）。 共通第1次学力試験の受験科目が5教科7科目から5教科5科目（4教科4科目以下を課すことも可能）に削減された。 第2次学力試験において受験機会の複数化（A・B日程連続方式）が図られた。 共通第1次学力試験実施前に各大学へ出願（1月12日から19日）することとなり、自己採点方式が廃止された。	

年 月	試 験 の 実 施	改 善 の 経 緯
昭和62年 3月 (1987年)		「新テスト」(仮称)に関する調査検討委員会が、当面の具体的実施案をまとめた。
昭和62年 4月 (1987年)		大学入試センターに、試行テスト専門委員会が設置され、昭和62年度試行テストの在り方について検討した。
昭和63年 1月 (1988年)	昭和63年度共通第1次学力試験(第10回)が実施された(1月23、24日)。 各大学への出願期間を、共通第1次学力試験実施後(2月1日から2月10日)にすることとされた。	
昭和63年 2月 (1988年)		大学入試改革協議会が、「大学入試改革について」最終報告を発表した。
昭和63年 3月 (1988年)		国立大学協会が、昭和64年度の第2次学力試験において、A・B日程連続方式に加え分離・分割方式の導入を決定した。 大学入試改革協議会準備協議会が設置され、第1回会合において、昭和65年度から実施される「新テスト」の試験問題及び試行テスト試験問題の作成は、国立大学の教員が当たること並びに昭和63年度試行テストは昭和63年12月下旬に実施されることが了承された。
昭和63年 4月 (1988年)		昭和62年度に引き続き、大学入試センターにおいて試行テスト専門委員会が開催され、昭和63年度試行テストの在り方について検討した。
昭和63年 5月 (1988年)	国立学校設置法の一部改正により、大学入試センターの所掌事務が変更され、大学入試センターは、試験の一括処理業務を担当する機関として位置づけられるとともに従前からの大学入試に関する調査研究に加えて、新たに「大学情報提供業務」が付加された。	
昭和63年 6月 (1988年)		国立大学協会総会において、新テストについて各大学の第2次試験との適切な組み合わせによって、各国立大学の入学者選抜が行われることが望ましい旨の見解がまとめられた。
昭和63年 7月 (1988年)		公立大学協会正副会長会議において、公立大学は新テストに一括参加することを決定した。
昭和63年 8月 (1988年)		大学入試改革協議会準備協議会第2回会合において、新テストの実施に関する協議組織として大学入試センター試験協議会の設置が合意了承された。 新テストの名称が「大学入試センター試験」と定められた。
昭和63年10月 (1988年)	平成2年度大学入試センター試験実施大綱が決定・発表された。 「平成2年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。	大学入試センター試験協議会が発足し、その第1回会議において、平成2年度の大学入試センター試験の実施期日を平成2年1月13日(土)、14日(日)とすることが了承された。
昭和63年12月 (1988年)	大学入試センター試験試行テストが実施された(12月25、26日)。	
平成元年 1月 (1989年)	平成元年度共通第1次学力試験(第11回)が実施された(1月21、22日)。 なお、「理科」の科目間に著しい得点差が生じ、得点調整が行われた。	
平成元年 2月 (1989年)	第2次学力試験においてA・B日程連続方式に加え9大学44学部で分離・分割方式が導入された。	
平成元年 3月 (1989年)	平成2年度大学入試センター試験の実施要項の骨子を発表した。	大学入試センター試験における「得点調整」に関する調査研究が開始された。
平成元年 4月 (1989年)		
平成元年 7月 (1989年)	平成2年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。	
平成元年 11月 (1989年)		大学入試センターが調査研究を進めてきた「大学入試センター試験において選択科目間に著しい得点差を生じた場合の対応策」について大学入試センター試験協議会が、最終

年 月	試 験 の 実 施	改 善 の 経 緯
		的にその内容を合意了承し、発表した。
平成2年 1月 (1990年)	平成2年度大学入試センター試験(第1回)が実施された(1月13、14日)。	
平成3年 1月 (1991年)	平成3年度大学入試センター試験(第2回)が実施された(1月12、13日)。	
平成4年 1月 (1992年)	平成4年度大学入試センター試験(第3回)が実施された(1月11、12日)。	
平成5年 1月 (1993年)	平成5年度大学入試センター試験(第4回)が実施された(1月16、17日)。	
平成5年 6月 (1993年)	「平成9年度からの大学入試センター試験の出題教科・科目等について―中間まとめ―」を公表した。	
平成6年 1月 (1994年)	平成6年度大学入試センター試験(第5回)が実施された(1月15、16日)。	
平成6年 6月 (1994年)	「平成9年度からの大学入試センター試験の出題教科・科目等について」を公表した。	
平成7年 1月 (1995年)	平成7年度大学入試センター試験(第6回)が実施された(1月14、15日)。	
平成7年 5月 (1995年)		平成9年度からの大学入試センター試験実施上の諸課題(①追試験の実施の有無、②得点調整の実施の有無、③いわゆる枝間の配点の公表)について、発表した(中間発表)
平成7年 12月 (1995年)		「大学入学者選抜実施要項等における平成9年度からの主な改正点等について」が文部省より通知された。 平成9年度からの大学入試センター試験の諸課題について、①追試験は当面存続すること、②得点調整は行わないこと、③いわゆる枝間の配点は公表することを決定し、発表した。(最終発表)
平成8年 1月 (1996年)	平成8年度大学入試センター試験(第7回)が実施された(1月13、14日)。	
平成9年 1月 (1997年)	平成9年度大学入試センター試験(第8回)が実施され、枝間の配点まで公表した(1月18、19日)。 〔改訂高等学校学習指導要領により出題〕 なお、「数学」において旧課程対応科目と新課程対応科目間において著しい平均点差が生じた。	
平成9年 2月 (1997年)	各大学が実施する個別学力検査等において、国立大学は分離・分割方式に統一した試験が実施された。	
平成9年 4月 (1997年)		平成9年度大学入試センター試験において発生した諸問題について大学入試センターとしての改善方策(①高等学校関係者による難易度等のチェック体制の整備、②得点調整を行う方向での検討、③試験結果の中間発表、④新課程対応及び旧課程対応の2つの科目の出題、⑤出題者に高等学校関係者を加えることの検討)を、発表した。
平成9年 5月 (1997年)		大学入試センターに「得点調整検討委員会」を設置し、得点調整の在り方について検討を開始した。
平成9年 11月 (1997年)		大学入試センター試験の得点調整の実施方法について発表した。
平成10年 1月 (1998年)	平成10年度大学入試センター試験(第9回)が実施された(1月17、18日)。 大学入試センター試験発足後、初めて平均点等の中間発表を行った。 「地理歴史」の地理Bと日本史Bの科目間に著しい平均点差が生じ、大学入試センター試験発足後、初めて得点調整を行った。	
平成11年 1月 (1999年)	平成11年度大学入試センター試験(第10回)が実施された(1月16、17日)。	

年 月	試 験 の 実 施	改 善 の 経 緯
平成 11 年 2 月 (1999 年)	各大学が実施する個別学力検査等において、公立大学は分離・分割方式及び中期日程により試験が実施された。	国立大学協会が「国立大学の入試情報開示に関する基本的な考え方」を発表した。 中央教育審議会が「初等中等教育と高等教育との接続の改善について（答申）」を発表した。
平成 11 年 6 月 (1999 年)		
平成 11 年12 月 (1999 年)		
平成 12 年 1 月 (2000 年)	平成 12 年度大学入試センター試験（第 11 回）が実施された（1 月 15、16 日）。	国立大学協会が「国立大学の入試改革—大学入試の大衆化を超えて—」を発表した。 大学審議会が「大学入試の改善について（答申）」を発表した。
平成 12 年11 月 (2000 年)		
平成 13 年 1 月 (2001 年)	平成 13 年度大学入試センター試験（第 12 回）が実施された（1 月 20、21 日）。	
平成 13 年 3 月 (2001 年)	平成 14 年度大学入試センター試験から、外国語の出題科目に「韓国語」を導入することとしたため、また、大学の判断により前年度成績を当該年度に利用できることとしたため、平成 14 年度大学入試センター試験の実施大綱の一部改正が発表された。 平成 14 年度大学入試センター試験から、外国語の出題科目に「韓国語」を導入することとしたため、「平成 14 年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等の一部改正について」を発表し、各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。	文部科学省は、平成 16 年度大学入試センター試験から、試験日程を変更し、教科「理解」のコマ数を現行の 2 コマから 3 コマに変更する方針を発表した。
平成 13 年 7 月 (2001 年)		
平成 13 年 8 月 (2001 年)	平成 16 年度大学入試センター試験からの試験日程の変更について、各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。	
平成 14 年 1 月 (2002 年)	平成 14 年度大学入試センター試験(第 13 回)が実施された（1 月 19 日、20 日）。	
平成 14 年 3 月 (2002 年)	「平成 18 年度からの大学入試センター試験の出題教科・科目等について—中間まとめ—」を公表した。	
平成 14 年 5 月 (2002 年)	平成 16 年度大学入試センター試験の実施大綱が発表され、短期大学も大学入試センター試験を利用できるようにしたこと及び出題教科「理科」について、従来の 2 コマから 3 コマに試験時間を増やすこととなった。	
平成 15 年 1 月 (2003 年)	平成 15 年度大学入試センター試験（第 14 回）が実施された（1 月 18 日、19 日）。	
平成 15 年 6 月 (2003 年)	「平成 18 年度からの大学入試センター試験の出題教科・科目等について—最終まとめ—」を公表した。	
平成 15 年11 月 (2003 年)		
平成 16 年 1 月 (2004 年)	平成 16 年度大学入試センター試験（第 15 回）が実施された（1 月 17 日、18 日）。	



位置図



平成 16 (2004) 年 6 月発行 独立行政法人大学入試センター管理部情報課
〒153-8501 東京都目黒区駒場 2 丁目 19 番 23 号 電話 03-3468-3311 (代表)
ホームページアドレス <http://www.dnc.ac.jp/>